

平成30年度業務棚卸表

課コード: 010200 課名称: 企画部総務課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称						
010200-011	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。	人事厚生係
人事・給与管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方公務員法、地方自治法			55,954
010200-011-01	市民	職員採用説明会8回、説明会参加者152人、採用試験4回、採用試験受験者225人、退職者30人、再任用29人	職員採用説明会8回、説明会参加者235人、採用試験2回、採用試験受験者196人、退職者23人、再任用24人	職員採用説明会7回、説明会参加者222人、採用試験2回、採用試験受験者207人、退職者29人、再任用24人	職員採用説明会8回、説明会参加者140人、採用試験2回、採用試験受験者161人、退職者35人、再任用22人	
職員の任免に関する事務						
010200-011-02	職員	人事異動対象者158人(新規採用除く)	人事異動対象者170人(新規採用除く)	人事異動対象者218人(新規採用除く)	人事異動対象者146人(新規採用除く)	
職員の人事配置に関する事務						
010200-011-03	職員	病休51件、産休33件、結婚休暇9件、職專免2件等	病休50件、産休31件、結婚休暇6件、職專免10件等	病休50件、産休40件、結婚休暇8件、職專免56件等	病休49件、産休22件、結婚休暇5件、職專免65件等	
職員の服務に関する事務						
010200-011-04	職員	条例、規則等の整備 24件	条例、規則等の整備 13件	条例、規則等の整備 19件	条例、規則等の整備 13件	
職員の勤務条件に関する事務						
010200-011-05	職員	給与・手当支給669人(30.4.1現在)	給与・手当支給653人(29.4.1現在)	給与・手当支給671人(28.4.1現在)	給与・手当支給673人(27.4.1現在)	
人件費の積算及び支給に関する事務						
010200-011-06	職員	分限処分6人(延べ18回)、懲戒処分1件、職員表彰7人、特別職員表彰1グループ	分限処分3件、懲戒処分6件、職員表彰7人、特別職員表彰2グループ	分限処分4件、懲戒処分7件、職員表彰14人、特別職員表彰1グループ	分限処分0件、懲戒処分1件、職員表彰14人、特別職員表彰1グループ	
職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務						
010200-011-07	職員	損害賠償金0件	損害賠償金0件	損害賠償金1件	損害賠償金1件	
職員公務災害賠償事務						
010200-012	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務	人事厚生係
公平事務及び職員団体に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務	地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項			126
010200-012-01	職員	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回	
公平事務及び職員団体に関する事務						
010200-022	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	職員の階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施、岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講。	人事厚生係
職員研修(階層別基礎研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市職員研修規則	北上市職員研修計画		2,732
010200-022-01	職員	10研修 受講者128名	10研修 受講者102名	9研修 受講者133名	11研修 受講者174名	
職員研修(階層別基礎研修)						

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量	
細事業名称									
010200-023 06-05-01	職員研修(特定課題研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等。	人事厚生係	
010200-023-01			ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画	7研修 受講者282名		7研修 受講者144名	8研修 受講者246名
010200-024 06-05-01	職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣。	人事厚生係	
010200-024-01			ソフト事業(任意)	地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画	44研修 受講者62名		40研修 受講者74名	35研修 受講者67名
010200-025 06-05-01	福利厚生事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施記章や作業衣等の貸与岩手県市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務	人事厚生係	
010200-025-01			内部管理事務	労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法		10健(検)診 職員延べ2,318人受診、特定保健指導面談 延べ55人、ストレスチェック 576人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)		9健(検)診 職員延べ2,326人受診、特定保健指導面談 延べ74人、ストレスチェック 566人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)	10健(検)診 職員延べ2,457人受診、特定保健指導面談 延べ80人、ストレスチェック 604人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)
010200-025-02	職員	被服等144着、記章42個、			被服等116着、記章31個			被服等196着、記章39個	被服等89着、記章56個
010200-025-03	職員	共済関係:500件 福利機構関係:50件			共済関係:490件 福利機構関係:55件			共済関係:470件 福利機構関係:53件	共済関係:476件 福利機構関係:74件
010200-025-04	職員	退職等手続き:29人 退職者福祉制度:18人 任意継続制度:8人			退職手当等手続き:23人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:6人			退職手当等手続き:41人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:8人	退職手当等手続き:34人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:6人
010200-025-05		自動車共済:39件 火災共済:9件 任意共済:14件、個人年金:49件			自動車共済:47件 火災共済:12件 任意共済:12件 個人年金:51件			自動車共済:46件 火災共済:14件 任意共済:14件 個人年金:51件	自動車共済:45件 火災共済:16件 任意共済:17件
010200-025-06	職員	26種類の控除月平均3,300万円			25種類の控除月平均3,300万円			25種類の控除月平均3,300万円	27種類の控除月平均3,800万円

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量	
細事業名称		平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量			
010200-026	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市職員互助会福利厚生事業交付金	職員の福利厚生等の増進。定額分：平成24年度は交付しない。駐車場分：1/2(月額2,000円限度)	人事厚生係
		内部管理事務	地方公務員法					4,318
010200-026-01		職員	駐車場助成144人	駐車場助成142人	駐車場助成135人	駐車場助成131人		
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		人材育成制度構築事業	給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤勉手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催外部講師による研修実施。また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と	人事厚生係
		内部管理事務						6,829
010200-046-01		市職員	マネジメント研修1回	マネジメント研修2回	人事評価者研修2回	正職員及び再任用職員にも対応する人材育成システムの構築人事評価者研修1回		
010200-047	06-06-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		被災地職員派遣事務	被災市町村の行政機能回復や復興支援。東北地方太平洋沖地震に伴う県内被災市町村に対し、岩手県等からの派遣要請に基づき、職員を派遣する等の人的支援を行う。	人事厚生係
		内部管理事務						3,403
010200-047-01		被災市町村	被災地2市1町へ長期派遣6人	被災地2市1町へ長期派遣6人	被災地2市1町へ長期派遣6人	被災地2市1町へ長期派遣6人		
010200-048	06-05-01	平成29年度	07	一般	法令に特に定めのないもの		サービス管理システム導入事業	職員の給与、サービス管理、人材育成管理を一体して行うシステムを導入するもの。
		効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					
010200-048-01		職員	サービス管理システムを平成30年1月より導入稼働					
010200-049	06-05-01	平成30年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		日直業務(業務委託)	日直業務の実施について、業務を外部委託することで、市民サービスの質を高めるもの。
		効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)			4,001		
010200-049-01		市民等	日直業務の外部委託を平成30年7月から実施					
010200-101	06-05-01	平成14年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		例規集管理事業	例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースの更新を年4回行う。
		効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)			5,294		

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010200-101-01 例規集管理事業	庁内全課	データ更新:年4回		データ更新:年4回LG-WAN回線において公開開始紙例規集廃止		データ更新:年4回		データ更新:年4回
010200-102 06-05-01 文書管理事務	平成3年度 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達の業務委託、コピー用紙の調達等。		法規文書係 12,009
010200-102-01 文書管理事務	庁内全課	文書配布事務をすべての開庁日に行う 庁舎間の文書送達事務を業務委託(1回/日)		文書配布処理をすべての開庁日に行う 文書送達を従来の2回/日から1回/日に変更(H29.8月~)		文書配布処理をすべての開庁日に行う		文書配布処理をすべての開庁日に行う
010200-103 06-05-01 複写機・印刷機維持管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。		法規文書係 7,865
010200-103-01 複写機・印刷機維持管理事務	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面2台)※和賀庁舎の片面印刷機を廃止		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ16台)、印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ15台)、印刷機(両面1台、片面3台)
010200-104 06-04-01 情報公開事務	情報公開の推進	01	一般	法令に特に定めのないもの		市民等への情報公開の統括。必要に応じ、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、不服申立て等の審査又は制度についての意見申を行う。		法規文書係 958
010200-104-01 公文書公開事務	市民及び対象課	情報公開請求件数:35件審査会開催:1件		情報公開請求件数:42件審査会開催:0件		情報公開請求件数:36件審査会開催0回		情報公開請求件数:36件審査会開催0回
010200-105 06-05-01 法規事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。		法規文書係 9,636
010200-105-01 法規事務	庁内全課	法規審査幹事会:11回法規審査委員会:7回		法規審査幹事会:16回法規審査委員会:8回		法規審査幹事会4回法規審査委員会4回		法規審査幹事会7回法規審査委員会6回
010200-106 07-02-01 議会に関する事務	企画部門(内部管理事務)	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		議会及び全員協議会の開催、提出する議案等の確認及び送付。議会議決書の保存管理。		法規文書係 4,944
010200-106-01 議会に関する事務	傍聴者及び庁内全課	通常会議:4回、臨時会議:6回、全員協議会:16回(定例:4回、臨時:12回)		通常会議:4回、臨時会議:7回、全員協議会:11回(定例:4回、臨時:7回)		通常会議4回、臨時会議5回、全員協議会10回(定例4回、臨時6回)		定例会2回、通常会議2回、臨時会2回、全員協議会13回(定例4回、臨時9回)
010200-107 06-05-01 顧問弁護士に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		顧問弁護士業務の委託契約。市の行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。		法規文書係 2,193

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010200-107-01 顧問弁護士に関する事務	庁内全課	相談件数:9件		相談件数:10件		相談件数:8件		相談件数:8件
010200-108 06-05-04 固定資産評価審査委員会に関する事務	安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。		法規文書係
010200-108-01 固定資産評価審査委員会に関する事務	市民	委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:1回
010200-109 06-05-01 行政不服審査会事務	平成28年度 効果的かつ効率的な行政経営の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催するもの。		法規文書係 772
010200-109-01 行政不服審査会事務		委員会開催回数:0回(ただし審査請求 取下げ:1件)		委員会開催回数:0回		委員会開催回数:0回		
010200-110 06-04-01 個人情報保護事務	平成29年度 情報公開の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		個人情報保護条例及び特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)に関する事務		法規文書係 1,082
010200-110-01 個人情報保護事務		保有個人情報開示請求:9回情報公開・ 個人情報保護審査会開催回数:1回		保有個人情報開示請求:4回情報公開・ 個人情報保護審査会開催回数:0回				
010200-401 07-01-01 統計管理等事務	企画部門(市民サービス)	03	一般	法令に特に定めのないもの		関係団体の主催する各種事業への参加を通じ、統計調査員相互の連携及び資質の向上を図るとともに、北上市統計書の発行及び県民手帳等の販売あつ旋を通じ、統計思想及び利用の普及を図る。予算管理、関係団体との連携、統計功労者表彰推薦、統計調査員確保対策事業、各種統計資料(北上市統計書)の発行、県民手帳等の販売あつ旋、等。		統計係 4,698
010200-401-01 統計管理事務	担当職員、統計調査員	統計功労者表彰(市長表彰7人、市長感謝状19人)を総会時に授与。		統計功労者表彰(市長表彰3人、市長感謝状14人)を総会時に授与。県統計大会(北上市)への参加者125名。厚生労働大臣表彰1人、統計協会会長感謝状1人が表彰された。		統計功労者表彰(市長表彰10人、市長感謝状17人)を総会時に授与。県統計大会(大船渡市)への参加者19名。総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。		統計功労者表彰(市長表彰17人、市長感謝状26人)を総会時に授与。県統計大会(盛岡市)への参加者19名。経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会会長感謝状72人、統計グラフコンクール特選1人が表彰された。
010200-401-02 北上市統計書発行事務	市民、市職員、関係機関	統計書発行 32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 32件		統計書発行32部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 35件		統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 34件		統計書発行 95部(製本版及び差し替え版送付分)統計資料提供依頼 30件程度
010200-401-03 統計功労者表彰推薦事務	統計調査員	叙勲1人・褒章1人、大臣表彰2人、統計協会会長感謝状4人		叙勲1人・褒章1人、厚生労働大臣表彰1人、統計協会会長感謝状1人		総務大臣表彰1人、厚生労働大臣表彰1人、県知事特別表彰1人、県知事表彰1人、県知事感謝状11人、統計協会会長感謝状39人		経済産業大臣表彰1名、農林水産大臣表彰1人、県知事特別表彰3人、県知事表彰2人、県知事感謝状20人、統計協会会長感謝状72人、統計局長表彰(国勢調査)183人、3団体

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010200-401-04 統計調査員確保対策事業	統計調査員	22人退会、15人入会県主催の研修会が北上市で開催され、10人が参加		17人退会、16人入会県主催の研修会が一関市で開催され、3人が参加		17人退会、14人入会県主催の研修会が奥州市で開催され、7人が参加		31人退会、28人入会。県主催の研修会が遠野市で開催され、5人が参加
010200-401-05 手帳等幹旋事務	市民	販売数：県民手帳227冊、能率手帳105冊		販売数：県民手帳251冊、能率手帳105冊、農業日誌7冊、ファミリー日誌10冊、新農家暦25冊		販売数：県民手帳286冊、能率手帳106冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌11冊、新農家暦21冊		販売数：県民手帳358冊、能率手帳126冊、農業日誌11冊、ファミリー日誌16冊、新農家暦24冊
010200-406 06-05-01 北上市統計調査員協議会運営費補助金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。		統計係 1,800
010200-406-01 北上市統計調査員協議会運営費補助金	統計調査員	助金額100,000円協議会会員数258人(7支部)総会の開催(参加95人)役員と支部との研修会開催1回(江釣子支部)		補助金額100,000円協議会会員数264人(7支部)総会の開催(参加98人)、役員と支部との研修会開催2回(南支部25名参加、北支部21名参加)		補助金額100,000円協議会会員数265人(7支部)総会の開催(参加100人)、役員と黒沢尻支部会員の合同研修会(参加45人)		補助金額100,000円、協議会会員数269名(7支部)、総会の開催(参加123人)、国勢調査研修会(参加211人)
010200-411 07-01-01 学校基本調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。児童・生徒及び教職員の数(小中学校、幼稚園、専修学校、各種学校)・施設(敷地、建物)に係る調査(私立の施設)・卒業後の状況にかかる調査(中学校)・不就学児童の調査(教育委員会)(5月1日現在、毎年実施)		統計係 798
010200-411-01 学校基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校		小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校		小学校17校、中学校9校、幼稚園10園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計40校調査		小学校17校、中学校9校、幼稚園12園、幼保連携型認定こども園2園、専修学校1校、各種学校1校、計42校調査
010200-412 07-01-01 工業統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		市内製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料とする。製造業事業所の従業者規模、出荷額等の調査(6月1日現在、毎年実施)		統計係 2,256
010200-412-01 工業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日：6月1日調査対象：370事業所調査員：18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		調査基準日：6月1日調査対象：391事業所調査員：18人、調査員説明会1回、調査書類審査会1回		工業調査員18人の推薦工業調査準備調査名簿の事前チェック		平成27年度は実施なし
010200-417 07-01-01 農林業センサス	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		我が国の農林業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農村行政の企画、立案、推進の基礎資料を作成し、提供することを目的とする。農林業経営体の耕地面積、労働力、販売額等の調査(5年に1回実施)。		統計係 774
010200-417-01 農林業センサス	関係機関、各種統計資料利用者	農業集落の修正7箇所				平成28年度は実施なし		調査票エラーチェック1,000件
010200-419 07-01-01 国勢調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務 統計法		人口、世帯、就業状況等を把握し、国勢の基礎データとする。市内にふだん住んでいる全ての住民を対象に、世帯や就業の状況等を調査する。国勢調査の実施年の前年に、世帯数の増減に応じた調査区の見直し(調査区設定)を行う。		統計係 772
010200-419-01 国勢調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし				平成28年度は実施なし		調査区664、指導員66人、調査員433人、指導員説明会2回、調査員説明会18回、調査書類再審査会5回

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量		平成27年度事業量
細事業名称								
010200-419-02 国勢調査調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし				平成28年度は実施なし		平成27年度は実施なし
010200-421 07-01-01 就業構造基本調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	就業及び不就業の状態を明らかにし、全国的及び地域別の就業構造、就業に関する希望などを明らかにすることにより、雇用政策や各種行政施策立案の基礎資料とするもの。42調査区で抽出された世帯における15歳以上の世帯員について、就業・不就業の状態、就業異動の実態、前職、職業訓練、就業希望等の項目について調査するもの。(10月1日現在、5年ごとの調査)		統計係	
010200-421-01 就業構造基本調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		調査基準日:10月1日調査対象:645世帯指導員:4人調査員:43人、調査員説明会1回、調査書類審査会3回	平成28年度は実施なし		平成27年度は実施なし	
010200-426 07-01-01 経済センサス	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得るために実施するもの。基礎調査と活動調査(それぞれ5年毎に実施)、調査区設定(毎年)で構成される。※平成28年度は活動調査		統計係 774	
010200-426-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	活動調査は実施なし		平成29年度は実施なし	平成28年経済センサス-活動調査基準日:6月1日指導員4人、調査員46人、調査区数:167、活動中の事業所数:4,270(うち調査員調査対象事業所数2,723)	市町村担当者事務打合せ会1回		
010200-426-02 経済センサス調査区設定	関係機関、各種統計資料利用者	修正なし		3か所の調査区修正	平成28年度は調査区設定事務は実施なし		平成27年度は実施なし	
010200-431 05-03-02 交通量調査(市独自)	道路環境の整備	05	一般	法令に特に定めのないもの	市内主要道路等の交通量を観測し、道路整備や都市計画の基礎資料を得る。北上市統計調査員協議会に業務を委託し、毎年7月第2金曜日の午前7時から午後7時まで、市内30地点で調査を実施。		統計係 2,866	
010200-431-01 交通量調査(市独自)	関係機関、各種統計資料利用者	実施日:7月13日調査地点:30地点総交通量(上下線合計)217,904台/人		実施日:7月8日調査地点:30地点、総交通量(上下線合計)215,941台/人	実施日:7月8日調査地点:30地点、総交通量(上下線合計)213,925台/人	実施日7月10日、調査地点数30地点、総交通量(上下線合計)204,725台/人		
010200-435 07-01-01 調査員推薦事務(定常調査)	企画部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	労働力調査や毎月勤労統計調査等、市を経由せず定期的に実施されている統計調査について、市内の指定調査区を担当する統計調査員を県からの依頼に応じて推薦するもの。		統計係 1,236	
010200-435-01 調査員推薦事務(定常調査)	市民	毎月勤労統計調査員8人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員5人、個人企業経済調査1人、生産動態統計調査2人		毎月勤労統計調査員9人、商業動態統計調査員2人、労働力調査員8人、個人企業経済調査1人	毎月勤労統計調査員6人生産動態統計調査員2人商業動態統計調査員2人労働力調査員7人	毎月勤労統計調査員9人、生産動態統計調査員3人、商業動態統計調査員1人、労働力調査員4人、個人企業経済調査員1人		
010200-436 07-01-01 経済センサス・商業統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従事者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための母集団情報を整備する(経済センサス)。商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に従業者数、年間商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。※2つの調査を一体的に実施		統計係	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
010200-436-01 経済センサス	関係機関、各種統計資料利用者	31年度基礎調査実施の準備事務調査時期3期の確認		平成29年度は実施なし		平成28年経済センサス-活動調査基準日:6月1日指導員4人、調査員46人、調査区数:167、活動中の事業所数:4,270(うち調査員調査対象事業所数2,723)	平成27年度は実施なし
010200-436-03 商業統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	実施なし		平成29年度は実施なし		平成28年度は実施なし	平成27年度は実施なし
010200-441 07-01-01 住宅・土地統計調査	企画部門(市民サービス)	01	一般	法定受託事務		我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査の単位区設定事務。(5年ごとの実施、本調査は平成30年実施)	統計係
		ソフト事業(義務)					9,366
010200-441-01 住宅・土地統計調査	関係機関、各種統計資料利用者	調査基準日:10月1日指導員:14人、調査員93人、説明会7回、書類審査会7回対象調査区217		単位区設定調査基準日:2月1日指導員:19人、説明会1回、書類審査会3回対象調査区217		平成28年度は実施なし	
010200-501 02-02-03 市史編さん事業	社会教育機能の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		既刊の北上市史には明治時代以降の資料編と旧北上市・江釣子村・和賀町のすべてを網羅した通史編が無い。新北上市史として整備を行うもの。市史編さん委員会の開催、市史編さん専門委員会の開催、部会の開催、資料収集、資料調査、市史執筆の準備、広報活動、普及事業の推進。	市史編さん室
		ソフト事業(任意)					37,371
010200-501-01 市史編さん事業	市民	市史編さん委員会(1回)・市史編さん専門委員会(1回)・専門部会(自然3回、民俗2回、考古2回、古代3回、中世4回、近世2回、近代3回、現代5回)、資料調査(自然、民俗、中世、近世、近代、現代)、参考資料集の販売(52冊)、資料収集(資料寄贈7件、図書寄贈25件、情報提供・借用23件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、FMラジオ、ケーブルテレビ、市民大学ゼミナール地元学部共催)、研修1回(著作権)		市史編さん委員会(1回)・市史編さん専門委員会(1回)・専門部会(自然2回、民俗2回、考古4回、古代3回、中世3回、近世2回、近代4回、現代5回)、資料調査(自然、民俗、中世、近世、近代)、参考資料集の刊行、資料収集(資料寄贈8件、図書寄贈7件、情報提供・借用12件)、広報活動(広報掲載、モニター広告、新聞取材、市民大学ゼミナール共催)		市史編さん委員会(2回)・市史編さん専門委員会(3回)・専門部会(自然部会2回、民俗部会2回、中世部会2回、近世部会1回、近代部会1回)・資料収集(購入1件、寄贈8件、情報提供7件、借用調査4件)・企画展開催(来場者444名)・市民大学ゼミナール地元学部共催(2回分を担当)・視察2ヶ所(八戸、岩沼)・広報活動(広報掲載)	編さん委員会3回、企画展1回、視察5ヶ所(横手・仙台・大崎・岩沼・遠野)、研修2回(著作権、全史料協)